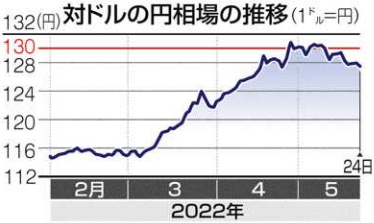
老後の備え 不安に

価格急変 ㊦ 為替

進む円安「分散投資を」



「外貨建ての資産を増やした方がいいのかな」。四月中旬、浜松市中区のパート従業員の女性（五四）は急速に進む円安に不安を覚え、投資の助言を受けるプロのアドバイザーに相談した。

為替相場では、四月後半以降に一ドル＝一三〇円台をつけるなど二十年ぶりの円安が進む。米ドルに対する円の価値が下がり、米ドル換算で円建て資産の価値が目減りしている状況だ。

女性は二〇一八年、二人の娘が就職して家計に余裕ができるようになったため、投資を開始。翌一九年には金融庁の審議会が「老後に二千万円の蓄えが必要」とする報告書を発表し、将来に備えた資産形成への関心が一気に高まった。

現在、女性は約一千万円分の投資をしている。多くをドル建てで運用しているが、さらに外貨建て資産を増やした方がいいか不安になった。アドバイザーと相談し「既に分散投資ができていて為替変動の影響は小さい」として、買い増しはしなかった。

「会社員の夫と二人で普通の老後は送れるが、年に一回海外旅行をするような余裕を持つには投資が必要。今のところ、外貨建てで運用しておいてよかった」

女性に助言するIFA（独立系ファイナンシャルアドバイザー）法人・ブルクアセット（中区）によると、一ドル＝一三〇円となった四月末から、円安を不安視する問い合わせが十件以上届いた。「ドルを買った方がいいか」といった内容で、同法人の居城佑治代表（三七）は「一ドル＝一二〇円の時はそうでもなかったが、一三〇円を突破したところで投資の初心者に不安が広がった」と話す。

円安が進んだ要因は、米国が金利を引き上げた一方、日本は低金利を維持するため、より高い利回りを求めて円を売ってドルを買う流れが強まったためなどとされる。居城代表は「為替の先行きを見通すことは難しいが、今回のような事態に備えて資産を分散しておくことが重要だ」と言う。

円安に加え、ガソリン価格の高騰や食料品の値上げが相次ぐ。家計をめぐる状況が厳しさを増す中、老後資産を守るにはどうすればいいのか。

静岡県内で活動するファイナンシャルプランナーの渡邉季里さん（六二）は、円安や物価高への対策として①共働きなどで収入を増やす②固定費の見直しなどで支出を減らす③投資などでお金に働いてもらう―の三つの観点が重要と指摘する。

投資では、当面使う予定のない余剰資産のうち、三分の一を外貨建てで運用することを勧める。「円安、円高のどちらにも対応できるようになる」という。

（木谷孝洋）

円安による企業や家計への影響

逆風
- 輸入する資源や原材料が高くなり、商品価格に転嫁されれば家計を圧迫
- 円建ての資産の価値が低下し、海外での購買力が弱まる

追い風
- 海外で日本製品が売れやすくなり、輸出型企業には有利に
- 米ドル資産など海外外資産の価値は上昇

老後資産の運用について相談する女性㊨＝浜松市中区のブルクアセットで